

新型コロナ ウイルス 感染症

感染拡大の「第3波」到来で 苦しむすべての業者に支援を

神戸市議会定例会市会本会議が11月27日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して松本のり子議員が議案質疑に立ち、久元喜造市長らの見解を質しました。

- 質疑項目**
1. 新型コロナウイルス感染症対策について
(1) 「検査・保護・追跡」の抜本的強化について
(2) 市内事業者への経済的支援の対象拡大について
 2. 特別支援学校の存続と充実について

神戸市の補正予算案では、コロナ感染対策として60億円が計上されていますが、6月以降市の独自支援がなくなり、苦しんでいる中小企業にたいする支援はありません。松本議員は、コロナ第3波の

到来で『コロナ禍で年が越せるか』と悲鳴を上げている中小業者の声を紹介しました。さらに中小業者にたいする支援が不足していることを指摘し、支援策を早急におこなうべきと質しました。

答弁 **今西副市長：** 経営の現状は徐々に回復傾向に向かっている。再び感染拡大傾向となり、事業環境は予断を許さない状況であるが、現時点では直ちに新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない。

松本議員： 今、感染拡大で「冬のボーナスカット」「一番

困っているのは飲食関係」と声が出ている。神戸では個人商店など中小零細企業が非常に厳しい状況だ。9月議会以降、商店街などを含めた業界の聞き取りや調査はどのようにされ、なぜ今支援が必要ないと判断したのか。

今西副市長： 網羅的な調査は7月におこなった。それに加え各業界に個別に聞き取り

松本議員が 議案質疑



し、実態は把握している。統計からみても、お客さんの動向や売り上げが回復しているのは数字からつかみとれる。

松本議員： 「第3波が来て、忘年会シーズンなのに、ほとんどキャンセルになっていて困っている」という声も聞いている。商店街でも空き店舗が出てきている。小さな業者には新たな支援策を打ち出すことが必要ではないか。どの時点で（新たな支援を）考えるのか。

今西副市長： 国の施策の継続もあり、コロナの感染拡大

の状況もみて必要な時期には対策をとる。

松本議員： 8000件申請があった市のチャレンジ支援金は、6月末で締め切ったのにも関わらず、1200件ほどしか支給されていない。6000件近くの事業者の方々はまだ支給されておらず、先が見えず不安だという声も聞いている。なぜ3か月以上もかかっているのかしっかり検証し、一日も早く支給して、困っている中小企業の方が安心して年が越せるようにしていただきたい。

定期的なPCR検査で 医療機関のクラスター発生防止を

神戸市は、特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホーム・障害者入所施設の介護職員を対象に全額公費負担で、定期的にPCR検査の実施を決定しました。現在（11月27日）、市内のコロナ陽性患者は1600名を超えています。感染症拡大を防ぐために必要なことは、いかに早く無症状感染者を把握し保護するかということです。11月16日に厚生

労働省は、「医療機関、高齢者施設などに勤務する人、患者、入所者を対象に検査の実施のお願い」という検査についての事務連絡を出しています。松本議員は、クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設には「社会的検査」が必要として、特に医療関係者に定期的PCR検査をおこなうよう求めました。

答弁 ダイジェスト

恩田副市長： 中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターは、すべての入院患者、手術患者に対してPCR検査を実施し、コロナ患者を受け入れている医療機関には、医師が必要と判断した方に検査を実施し、現在まで1400件以上の検査を実施している。

松本議員： 施設種別発生者数を見ると医療機関がトップで、すべての発生者数の12%を占めている。感染者が出たところだけではなく、すべて

の市内の民間病院で検査をすれば、外来患者にとっても安心して病院にかかれるのではないかと。

恩田副市長： 現時点では今の方針は変えない。

松本議員： どのような状況になれば新たな施策に変えるのか。国立病院では、定期的に全職員がPCR検査をおこなっている。対策を十分とっていた西市民病院ですらクラスターが発生している。11月10日に政府が出した資料では、新宿歌舞伎町で大規模地域に
(2面につづく)

集中的なPCR検査を実施したことにより陽性者数が減少し、面的な検査の有効性が確認されている。国から指針として示されている以上、福祉施設だけに限らず検査すべきだ。

恩田副市長：今でも十分ハイリスクな方には必要な検査

はしている。今のコロナの流行状況を見ながら医療体制がひっ迫しないよう、その場その場で柔軟に考えていくことが必要だ。

松本議員：市長は婦人会で「PCR検査について絶対正しいというものではないが、今

このPCR検査が感染の判断をするための一番有力な方法である」と発言している。今後さらに感染者が増えたら、さらに感染経路の不明も多くなり、抑え込むことが困難になるのではないか。

久元市長：国の指針を超え

て濃厚接触者以外の方にも積極的にこなっている。

松本議員：国の指針では「一斉に定期的な検査をおこなうように」となっている。この指針に基づいて、医療機関などにもっと面的なPCR検査をすべきだ。

友生支援学校 住吉分校 生徒数増加に応じ 分校廃止は撤回せよ

2013年に友生支援学校が兵庫区に移転し、東灘区の友生は分校として存続していましたが、神戸市は、2022年に灘区のさくら支援学校の開校に合わせ分校を廃止しようとしています。特別支援学校の生徒は年々増加し、東灘区東部地域の子供達には市内の支援

学校に入れず、県立芦屋支援学校まで通っています。松本議員は、市内全体でみても教室が足りず、図書コーナーで音楽の授業をするなど不自由な思いをしている子どもがたくさんいると指摘し、分校の廃止を撤回するよう求めました。

に特別教室を普通教室にし、市内の特別支援学校の4校中3校が仮設校舎で対応している。教室が足りない状態で、分校を廃止すべきではない。

長田教育長：3校の暫定校舎は、本校舎に劣らず、長期使用にも耐えられる。灘さくら支援学校の開校や通学区域の経過措置をすすめることにより暫定校舎も解消できると考えている。

松本議員：今国では特別支援学校についての設置基準を定めようとしているが、そうならば今ある特別支援学校の中で基準に合わない学校が出てくるのではないかと考えている。

長田教育長：国が定められた基準を念頭に、子どもたちのためにできるだけいい環境を整える必要があると考えている。

松本議員：どんな障がいを持っている子どもであっても、発達する力、成長する力がある。それは教育によって引き出されるため、環境が整った特別支援学校で学ばせようということだと思う。子どもの成長にとって発達を促すための多目的教室を普通教室にしなければならない状況は、発達を制約するものだ。

長田教育長：それぞれの学校で余裕があるわけではない。かなりギリギリのところでも何とか対応している状況だが、引き続き十分学校現場の状況も把握しながらしっかりと県とも連携をして対応したい。

松本議員：今、少人数学級が推進されているなか、障がいをお持ちのお子さんたちがゆとりを持って学べるような環境を作っていただきたい。

答弁 **長田教育長：**将来推計によると児童生徒のピークは令和7年度となる見込みで、児童生徒数の増加に対応するため、来年4月にHAT神戸地域に仮称灘さくら支援学校を開校予定だ。友生支援

学校住吉分校を廃止してもピーク時には対応できる。住吉分校の廃止には、保護者の方々にもご理解いただいている。

松本議員：今芦屋の支援学校に通っている東灘区東部の子ども達は50人を超えている。しかし急激な増加のため

市民の命とくらしを守り、経済の立て直しを最優先に！

日本共産党神戸市議員団は11月20日、久元喜造市長にたいし「2021年度神戸市予算の編成にあたっての要望書」を提出しました。

来年度予算要望を提出

2021年度予算編成にあたっての
要 望 書

2020年11月

日本共産党神戸市議員団

1 長引くコロナ禍で苦しむ市民や中小業者への支援
6月以降は中小企業向けの市独自支援がなくなっています。直ちに独自支援を打ち出すよう求めました。

2 医療・介護施設、保健所体制の抜本的な強化
医療現場や介護施設・保健所の体制を強化し、不安な市民の声に応え、クラスターを広げないためにPCR検査の拡充を求めました。

4 市職員減らし、福祉・市民サービス削減の撤回
震災以降職員削減を強行してきた久元市政。「行財政改革方針2025」では、さらなる職員削減をおこなおうとしています。安全・安心をおびやかす強引な職員減らしは撤回するよう求めました。

3 コロナ対策でもあり、市長公約でもある少人数学級の実現
少人数学級は子どもたちへの手厚い教育と感染拡大防止の上でも急務。教員増と学校整備のための予算増額と、こども医療費無料化を求めました。



7 パリ協定の精神に立ち、石炭火力発電所の稼働停止など抜本的対策
政府が掲げた「2050年に温室効果ガス排出量ゼロ」宣言を達成するために、一刻も早く神鋼に石炭火力発電からの撤退を提言するよう求めました。

5 不要不急な巨大開発の撤回
長期化するコロナの影響で、JR西日本からも再開発の見直しを言及。見通しが立たなくなった三宮再開発などの不要不急な巨大開発は見直すべきと求めました。

6 大企業優先・インバウンド偏重の姿勢からの脱却
スマスイの民営化や、三宮再開発などのインバウンドや大企業を優遇した政策よりも、地域の中小業者や商店を支援し、地産地消推進や域内循環型経済へ転換するよう求めました。

他、市民の皆さんの切実なご意見を次年度予算に反映するよう強く求めました。

* 予算要望の全文は、日本共産党神戸市議員団のホームページからご覧いただけます。